印西地区消防組合個人情報安全管理措置要綱

令和 7 年 4 月 1 日
印西地区消防組合訓令第 1 号

第 1 章 総則

(趣旨)

第 1 条 この要綱は、個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 57 号。以下「法」という。）、個人情報の保護に関する法律施行条例（令和 5 年印西地区消防組合条例第 5 号。以下「条例」という。）及び印西地区消防組合議会の個人情報の保護に関する条例（令和 5 年印西地区消防組合議会条例第 1 号。以下「議会条例」という。）に定めるところにより、個人情報の安全管理のために必要な措置を定めるものとする。

(定義)

第 2 条 この要綱において使用する用語は、法、条例及び議会条例において使用する用語の例による。

(基本理念)

第 3 条 保有個人情報（実施機関が取得し、又は取得しようとしている個人情報であって、保有個人情報として取り扱われることが予定されているものを含む。以下同じ。）を取り扱うに当たっては、保有個人情報の漏えい等が生じた場合に本人が被る権利利益の侵害の大きさを考慮し、事務又は業務の規模及び性質、保有個人情報の取扱状況（取り扱う保有個人情報の性質及び量を含む。）、保有個人情報を記録した媒体の性質等に起因するリスクに応じて、保有個人情報の安全管理のために必要かつ適切な措置を講じなければならない。

第 2 章 管理体制

(総括保護管理者)

第 4 条 実施機関（管理者、監査委員及び議会をいう。以下同じ。）に、総括保護管理者を 1 人置くこととし、消防本部次長をもって充てる。

2 総括保護管理者は、実施機関の長を補佐し、各実施機関における保有個人情報の管理に関する事務を総括する任に当たる。

(保護管理者)

第 5 条 保有個人情報を取り扱う各所属等（印西地区消防組合消防本部の組織に関する規則（昭和 55 年印西地区消防組合規則第 3 号）第 2 条に規定する課、印西地区消防組合消防本部及び消防署の設置等に関する条例（昭和 47 年印西地区消防組合条例第 4 号）第 3 条に規定する消防署、監査委員及び議会をいう。

以下同じ。)に、保護管理者を1人置くこととし、当該課及び消防署の長、監査委員及び議会を主管する課の長又はこれに代わる者をもって充てる。

- 2 保護管理者は、各所属等における保有個人情報の適切な管理を確保する任に当たる。保有個人情報を情報システムで取り扱う場合は、保護管理者は、当該情報システムの管理者と連携して、その任に当たる。

(保護担当者)

第6条 保有個人情報を取り扱う各所属等に、当該所属等の保護管理者が指定する保護担当者を1人又は複数人置く。

- 2 保護担当者は、保護管理者を補佐し、各所属等における保有個人情報の管理に関する事務を担当する。

(監査責任者)

第7条 実施機関に、監査責任者を1人置くこととし、総務課長をもって充てる。

- 2 監査責任者は、保有個人情報の管理の状況について監査する任に当たる。

(印西地区消防組合情報セキュリティ委員会)

第8条 総括保護管理者は、保有個人情報の管理に係る重要事項の決定、連絡、調整等を行うため必要があると認めるときは、印西地区消防組合情報セキュリティ委員会設置要綱(平成18年印西地区消防組合告示第8号)に規定する印西地区消防組合情報セキュリティ委員会を、定期に又は随時に開催する。

- 2 総括保護管理者は、前項の委員会の開催に当たって、必要に応じて、情報セキュリティ等について専門的な知識及び経験を有する者等の参加を求めることとする。

第3章 教育研修

(教育研修の実施)

第9条 総括保護管理者及び保護管理者は、保有個人情報の取扱いに従事する職員(派遣労働者を含む。以下同じ。)に対し、保有個人情報の取扱いについて理解を深め、保有個人情報の保護に関する意識の高揚を図るための啓発その他必要な教育研修を行う。

- 2 総括保護管理者及び保護管理者は、保有個人情報を取り扱う情報システムの管理に関する事務に従事する職員に対し、保有個人情報の適切な管理のために、情報システムの管理、運用及びセキュリティ対策に関して必要な教育研修を行う。

- 3 総括保護管理者は、保護管理者及び保護担当者に対し、所属等の現場における保有個人情報の適切な管理のための教育研修を定期的実施する。

- 4 保護管理者は、当該所属等の職員に対し、保有個人情報の適切な管理のために、総括保護管理者の実施する教育研修への参加の機会を付与するとともに、

研修未受講者に対して再受講の機会を付与する等の必要な措置を講ずる。

5 総括保護管理者は、教育研修を行うに当たり、研修計画を策定し、研修計画に基づき教育研修を実施する。

第4章 職員の責務

第10条 職員は、法、条例及び議会条例の趣旨にのっとり、関連する法令及び規程等の定め並びに総括保護管理者、保護管理者及び保護担当者の指示に従い、保有個人情報を取り扱わなければならない。

第5章 保有個人情報の取扱い

(アクセス制限)

第11条 保護管理者は、保有個人情報の秘匿性等その内容に応じて、当該保有個人情報にアクセスする権限を有する職員の範囲と権限の内容を、当該職員が業務を行う上で必要最小限の範囲に限る。

2 アクセス権限を有しない職員は、保有個人情報にアクセスしてはならない。

3 職員は、アクセス権限を有する場合であっても、業務上の目的以外の目的で保有個人情報にアクセスしてはならず、アクセスは必要最小限としなければならない。

(複製等の制限)

第12条 職員が業務上の目的で保有個人情報を取り扱う場合であっても、保護管理者は、次の行為については、当該保有個人情報の秘匿性等その内容に応じて、当該行為を行うことができる場合を必要最小限に限定し、職員は、保護管理者の指示に従い行う。

(1) 保有個人情報の複製

(2) 保有個人情報の送信

(3) 保有個人情報が記録されている媒体の外部への送付又は持ち出し

(4) その他保有個人情報の適切な管理に支障を及ぼすおそれのある行為

(誤りの訂正等)

第13条 職員は、保有個人情報の内容に誤り等を発見した場合には、保護管理者の指示に従い、訂正等を行う。

(媒体の管理等)

第14条 職員は、保護管理者の指示に従い、保有個人情報が記録されている媒体を定められた場所に保管するとともに、必要があると認めるときは施錠等を行う。また、保有個人情報が記録されている媒体を外部へ送付し、又は持ち出す場合には、原則として、パスワード等のアクセス制御のために必要な措置を講ずる。

(誤送付等の防止)

第 15 条 職員は、保有個人情報を含む電磁的記録又は媒体の誤送信、誤送付、誤交付又はウェブサイト等への誤掲載を防止するため、個別の事務又は事業において取り扱う個人情報等の秘匿性等その内容に応じ、複数の職員による確認やチェックリストの活用等の必要な措置を講ずる。

(廃棄等)

第 16 条 職員は、保有個人情報又は保有個人情報が記録されている媒体（端末及びサーバに内蔵されているものを含む。）が、文書管理に関する規程等によって定められている保存期間を経過した場合その他不要となった場合には、保護管理者の指示に従い、できるだけ速やかに、当該保有個人情報の復元又は判読が不可能な方法により当該保有個人情報の消去又は当該媒体の廃棄を行う。

2 保有個人情報を削除し、又は廃棄した場合には、必要に応じて、その記録を保存する。

3 保有個人情報の消去や保有個人情報が記録されている媒体の廃棄を委託する場合（2以上の段階にわたる委託を含む。）には、必要に応じて職員が消去及び廃棄に立ち会い、又は写真等を付した消去及び廃棄を証明する書類を受け取るなど、委託先において消去及び廃棄が確実に行われていることを確認する。

(保有個人情報の取扱状況の記録)

第 17 条 保護管理者は、保有個人情報の秘匿性等その内容に応じて、台帳等を整備して、当該保有個人情報の利用及び保管等の取扱いの状況について記録する。

(外的環境の把握)

第 18 条 保有個人情報が、外国において取り扱われる場合は、当該外国の個人情報の保護に関する制度等を把握した上で、保有個人情報の安全管理のために必要かつ適切な措置を講じなければならない。

第 6 章 情報システムにおける安全の確保等

第 19 条 情報システムにおける安全の確保等については、印西地区消防組合情報セキュリティポリシー（平成 18 年 9 月 22 日。以下「情報セキュリティポリシー」という。）に準ずることとする。

第 7 章 情報システム室等の安全管理

第 20 条 情報システム室等の安全管理については、情報セキュリティポリシーに準ずることとする。

第8章 保有個人情報の提供

第21条 保護管理者は、法第69条第2項第4号の規定に基づき他の行政機関、独立行政法人等、地方公共団体の機関又は地方独立行政法人（以下「他の行政機関等」という。）以外の者に保有個人情報を提供する場合には、法第70条の規定に基づき、原則として、提供先における利用目的、利用する業務の根拠法令、利用する記録範囲及び記録項目、利用形態等について提供先との間で書面（電磁的記録を含む。）を取り交わす。

- 2 保護管理者は、法第69条第2項第4号の規定に基づき他の行政機関等以外の者に保有個人情報を提供する場合には、法第70条の規定に基づき、安全確保の措置を講ずることを要求するとともに、必要があると認めるときは、提供前又は随時に実地の調査等を行い、措置状況を確認してその結果を記録するとともに、改善要求等の措置を講ずる。
- 3 保護管理者は、法第69条第2項第3号の規定に基づき他の行政機関等に保有個人情報を提供する場合において、必要があると認めるときは、法第70条の規定に基づき、前2項に規定する措置を講ずる。
- 4 保有個人情報を提供する場合には、漏えい等による被害発生リスクを低減する観点から、提供先の利用目的、保有個人情報の秘匿性等その内容などを考慮し、必要に応じ、特定の個人を識別することができる記載の全部又は一部を削除し、又は別の記号等に置き換える等の措置を講ずる。

第9章 個人情報の取扱いの委託等

（業務の委託等）

第22条 個人情報の取扱いに係る業務を外部に委託する場合には、個人情報の適切な管理を行う能力を有しない者を選定することがないように、必要な措置を講ずる。また、契約書に、次に掲げる事項を明記するとともに、委託先における責任者及び業務従事者の管理体制及び実施体制、個人情報の管理の状況についての検査に関する事項等の必要な事項について書面で確認する。

- （1）個人情報に関する秘密保持、利用目的以外の目的のための利用の禁止等の義務
- （2）再委託（再委託先が委託先の子会社（会社法（平成17年法律第86号）第2条第3号に規定する子会社をいう。）である場合を含む。以下この項及び第4項において同じ。）の制限又は事前承認等再委託に係る条件に関する事項
- （3）個人情報の複製等の制限に関する事項
- （4）個人情報の安全管理措置に関する事項
- （5）個人情報の漏えい等の事案の発生時における対応に関する事項

- (6) 委託終了時における個人情報の消去及び媒体の返却に関する事項
 - (7) 法令及び契約に違反した場合における契約解除、損害賠償責任その他必要な事項
 - (8) 契約内容の遵守状況についての定期的報告に関する事項及び委託先における委託された個人情報の取扱状況を把握するための監査等に関する事項（再委託先の監査等に関する事項を含む。）
- 2 個人情報の取扱いに係る業務を外部に委託する場合には、取扱いを委託する個人情報の範囲は、委託する業務内容に照らして必要最小限でなければならない。
 - 3 個人情報の取扱いに係る業務を外部に委託する場合には、委託する業務に係る個人情報の秘匿性等その内容やその量等に応じて、作業の管理体制及び実施体制や個人情報の管理の状況について、定期的に、原則として実地検査により確認する。
 - 4 委託先において、個人情報の取扱いに係る業務が再委託される場合には、委託先に第1項の措置を講じさせるとともに、再委託される業務に係る個人情報の秘匿性等その内容に応じて、委託先を通じて又は委託元自らが前項の措置を実施する。個人情報の取扱いに係る業務について再委託先が再々委託を行う場合以降も、同様とする。
 - 5 個人情報の取扱いに係る業務を派遣労働者によって行わせる場合には、労働者派遣契約書に秘密保持義務等個人情報の取扱いに関する事項を明記する。
 - 6 個人情報の取扱いに係る業務を外部に委託する場合には、漏えい等による被害発生リスクを低減する観点から、委託する業務の内容、個人情報の秘匿性等その内容などを考慮し、必要に応じ、特定の個人を識別することができる記載の全部又は一部を削除し、又は別の記号等に置き換える等の措置を講ずる。

第10章 サイバーセキュリティの確保

(サイバーセキュリティに関する対策の基準等)

第23条 保有個人情報を取り扱い、又は情報システムを構築し、若しくは利用するに当たっては、情報セキュリティポリシーを遵守するとともに、サイバーセキュリティ基本法（平成26年法律第104号）第26条第1項第2号に掲げられたサイバーセキュリティに関する対策の基準等を参考として、取り扱う保有個人情報の性質等に照らして適正なサイバーセキュリティの水準を確保する。

第11章 安全管理上の問題への対応

(事案の報告及び再発防止措置)

第24条 保有個人情報の漏えい等安全管理の上で問題となる事案又は問題とな

る事案の発生のおそれを認識した場合に、その事案等を認識した職員は、直ちに当該保有個人情報を管理する保護管理者に報告する。

- 2 保護管理者は、被害の拡大防止又は復旧等のために必要な措置を速やかに講ずる。ただし、外部からの不正アクセスや不正プログラムの感染が疑われる当該端末等のLANケーブルを抜くなど、被害拡大防止のため直ちに行い得る措置については、直ちに行う（職員に行わせることを含む。）ものとする。
- 3 保護管理者は、事案の発生した経緯、被害状況等を調査し、総括保護管理者に報告する。ただし、特に重大と認める事案が発生した場合には、直ちに総括保護管理者に当該事案の内容等について報告する。
- 4 総括保護管理者は、前項の規定による報告を受けた場合には、事案の内容等に応じて、当該事案の内容、経緯、被害状況等を実施機関の長に速やかに報告する。
- 5 保護管理者は、事案の発生した原因を分析し、再発防止のために必要な措置を講ずるとともに、同種の業務を実施している部局等に再発防止措置を共有する。

（法に基づく報告及び通知）

第 25 条 漏えい等が生じた場合であって、法第 68 条第 1 項の規定による個人情報保護委員会への報告及び同条第 2 項の規定による本人への通知を要するときは、前条の規定に基づく措置と並行して、速やかに所定の手続を行うとともに、個人情報保護委員会による事案の把握等に協力する。

（公表等）

第 26 条 法第 68 条第 1 項の規定による個人情報保護委員会への報告及び同条第 2 項の規定による本人への通知を要しない場合であっても、事案の内容、影響等に応じて、事実関係及び再発防止策の公表、当該事案に係る個人情報の本人への連絡、当該事案の内容、経緯、被害状況等についての個人情報保護委員会への情報提供等の措置を講ずる。

第 12 章 監査及び点検の実施

（監査）

- 第 27 条 監査責任者は、保有個人情報の適切な管理を検証するため、第 2 章から前章までに記載する措置の状況を含む保有個人情報の管理の状況について、定期的に、及び必要に応じ随時に監査（外部監査及び他部署等による点検を含む。以下同じ。）を行い、その結果を総括保護管理者に報告する。
- 2 監査責任者は、監査を行うに当たり、監査計画を立案し、総括保護管理者の承認を得る。

(点検)

第 28 条 保護管理者は、各所属等における保有個人情報の記録媒体、処理経路、保管方法等について、定期的に、及び必要に応じ随時に点検を行い、必要があると認めるときは、その結果を総括保護管理者に報告する。

(評価及び見直し)

第 29 条 総括保護管理者、保護管理者等は、監査又は点検の結果等を踏まえ、実効性等の観点から保有個人情報の適切な管理のための措置について評価し、必要があると認めるときは、その見直し等の措置を講ずる。

第 13 章 雑則

(委任)

第 30 条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、実施機関の長が別に定める。

附 則

(施行期日)

- 1 この要綱は、令和 7 年 4 月 1 日から施行する。